

今年度の活動報告

各ユニットはそれぞれ固有な研究を進めており、その成果が『サステナ』第5号や『「エコ・フィロソフィ」研究』第2号に掲載されています。また、それぞれのユニットが中心となって、9月～12月にかけて全部で4回の講演会やシンポジウム等を開催しました。その内容は、『「エコ・フィロソフィ」研究』第2号別冊として刊行され、第3ユニットが映像作品として制作した「ホモ・エクササイズ」も、TIEPhのHP上で鑑賞することができます。第2ユニットのアジア各国での価値意識調査の集計および分析も徐々に進み、TIEPhが発信する統合的な「エコ・フィロソフィ」のかたちが見えつつあります。



〈活動報告〉

4月～7月

第2ユニットが、福岡市にて「サステナビリティに関する価値についての意識調査」を実施

4月～7月

前期授業日程にあわせて「エコ・フィロソフィ入門～共生と環境問題～」を「全学総合授業」として全13回実施
TIEPh所属の各教員が、毎週それぞれの研究成果を報告

6月～7月

第2ユニットが、中国上海市、杭州市、蘇州市にて「サステナビリティに関する価値についての意識調査」を実施

9月19日

招待講演会
「環境保護行動を促す説得的コミュニケーション」
Using persuasive communications to protect the environment
講師：Robert B. CIALDINI
主催：東洋大学（TIEPh）共催：日本心理学会

9月20日

国際シンポジウム
「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を
守れるのか—」
コーディネーター：田中淳
パネリスト：村田佳壽子、大島尚、鄭全全、
Victor SAVAGE、鄭躍軍
主催：東洋大学（TIEPh）共催：日本心理学会

10月13日

国際シンポジウム
「今、地球を維持する哲学とは？」
主催：東洋大学（TIEPh）共催：IR3S
後援：読売新聞東京本社

11月23日～25日

認知運動療法研究会共催アドバンスコースを東洋大学
内において開催
「—認知運動療法の地平：システム・片麻痺・神経科
学・疼痛—」

12月1日

茨城大学・東洋大学第2回国際セミナー
「持続可能な発展と自然、人間—西洋と東洋の対話か
ら新しいエコ・フィロソフィを求めて」
主催：東洋大学（TIEPh）茨城大学（ICAS）



Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy (TIEPh), TOYO University
5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo,
112-8606, JAPAN.
Email: ml.tieph-office@ml.toyonet.toyo.ac.jp
URL: http://tieph.toyo.ac.jp/

東洋大学「エコ・フィロソフィ」
学際研究イニシアティブ事務局
〒112-8606 文京区白山5丁目28-20
6号館4階 60458室
TEL: 03-3945-7534



TIEPh

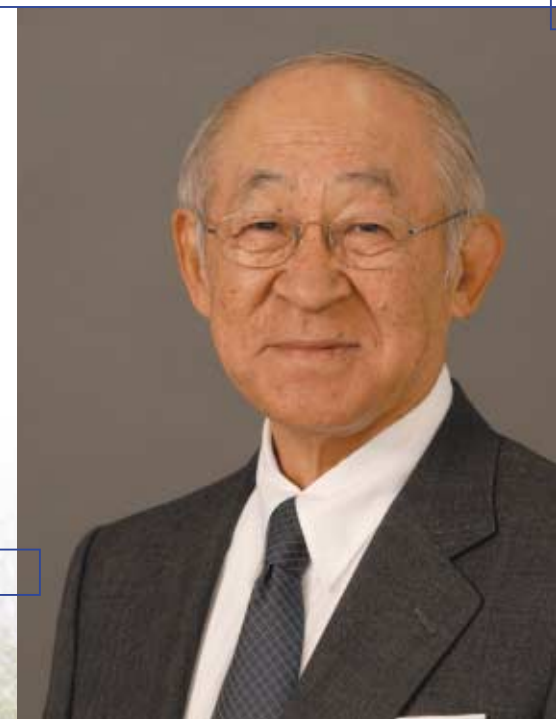
Transdisciplinary
Initiative for
Eco
Philosophy



Newsletter No.05 2008.3

諸学の基礎としての哲学への期待

東洋大学理事長
塚本 正進



環境問題がきわめて深刻であり、国際的な取組みが進展していることは、すでに多くの報道があり、市民ももはや熟知しているのではないと思われる。今年1月末に至って、ついに日本も、福田首相が国会で、温室効果ガスの排出量を2050年までに50%削減するという目標をかかげるに至った（読売新聞1月29日朝刊）。7月の洞爺湖サミットでは、この問題で、各主要国が連帯した強力な態勢が実現することであろう。

「サステナビリティ学連携研究機構」（IR3S）が、日本の複数の大学の連携のもとに、この問題に真剣に取り組んでいることは、我が国の学術の崇高な使命を遂行しようとするものであり、大いに期待するところである。この連携研究機構が、さまざまな分野の研究機関の連携により、単に環境問題だけでなく、人類の健康や安全の問題、さらには地球上の貧困や格差の問題等をも含んで、統合的に考察して行こうとしていることは、きわめて意義深いことである。今、切実に求められているものは、人間社会の公正なサステナビリティであることは、世にもっと自覚されてよいことではないかと思う。

おそらく、「サステナビリティ学」とは、もっとも新しい学問であろう。それは、宇宙と連関した地球規模のシステムまで対象とし、自然・社会・人文を統合する学問を創造しようというのであるから、決して容易なことではないであろう。しかし時代の課題に答える「知」が、大学において創造されるのでなければ、大学の存在意義も乏しいといわざるをえない。各研究機関が連携しての取組みが、新たな学問の創造にどのように成功するか、日本の学術のシステムが問われている。

本学学祖の井上円了博士は、1887年に哲学館を創設し、市民に哲学を教授し知力を涵養することによって、国の発展に寄与しようとした。学祖の言葉に、「諸学の基礎は哲学にあり」がある。学際的・統合的な学問であればあるだけ、その基礎には確固とした哲学がなければならないはずである。東洋大学「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブには、サステナビリティ学の根底をなす、その哲学の究明が課せられているのだと思う。このきわめて大事な人類の課題に、同イニシアティブ所属の研究者は真剣に取り組み、いささかなりとも貢献してほしいと、心から念願するものである。



第1ユニット 2007年度活動報告

本年度10月、IR3Sと共催で行った国際シンポジウム「今、地球を維持する哲学とは?」は、主に第1ユニットの活動を基盤として、

サステナビリティの基盤となるべき哲学思想の方向を追求したものであった。副題に「エコ・フィロソフィを求めて」を謳い、単に自然観の特質の解明だけにとどまらず、それをふまえた行動規範あるいはライフスタイルへの指針等を模索する活動を始めたことは、本年度研究の一つの特色であった。基調講演に、産業技術総合研究所理事長の吉川弘之先生を迎え、科学者集団の現代における役割を明快に説いていただいたことは、大きな収穫であった。パネルディスカッションでは、科学史・宗教哲学・仏教学等、内外の研究者5人が発表し、人間と自然との関係の見直しなどについて討論を行った。特にアメリカからUCLAのProf. William BODIFODO教授を招聘し、北アメリカの環境運動の実情等を紹介していただき、かつ今後の地球の課題への思想の役割に一定の示唆を頂戴したことは、貴重な成果であった。同教授にはその詳しい論文を『「エコ・フィロソフィ」研究』第2号に寄稿していただくことができた。なお、このシンポジウムは一般市民にも公開で行なわれたが、参加した聴衆が約400人にも及んだことは、人々の環境問題やエコ・フィロソフィへの期待がいかに大きいかを物語っている。



さらに12月、茨城大学ICASと共催で、国際セミナー「持続可能な発展と自然・人間」を開催した。哲学はもとより心理学から農学・気象学等の内外の研究者8名が集って、エコ・フィロソフィの理念的問題とその現実への応用の問題とを掘り下げる機会を持つことができた。この国際セミナーは、今後もメンバーをある程度固定して茨城大学と交互に開催し、一つの研究組織として定着させていく方針である。

その他、本年度の第1ユニットの活動として、各メンバー個人がそれぞれのテーマのもとに研究を進め、特に小路口、山田、および竹村は、年度末刊行の『「エコ・フィロソフィ」研究』第2号に成果を発表した。

第1ユニットの研究においては、今後は、社会の制度設計の理念とフィロソフィとをどう結びつけていくかが課題になってこよう。来年度も引き続き、こうしたシンポジウム・セミナー・講演会・研究会等を開催し、また各自継続して研究を深め、さらにTIEPh内、IR3S内ないし諸方面との連絡提携を助け、研究体制および研究そのものの充実化をはかっていきたい。

また、公開講演と同様に、日本心理学会との共催で公開シンポジウムを行った。「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を守るのか—」について、村田佳壽子氏（環境ジャーナリスト）、鄭全全氏（浙江大学教授）Victor SAVEGE氏（国立シンガポール大学准教授）、鄭躍軍氏（総合地球環境学研究所准教授）、大島尚（価値意識ユニット代表）から研究成果が報告され、討論が行われた。近年の環境問題は西洋的な価値観が引き起こしたと主張されることがある。一方、近年の環境問題についての議論は、経済的な発展を続けるアジアの国々をターゲットとして語られることが多くなっている。アジア諸国の持続的な発展のあり方が、当面の地球環境の行く末を左右するというのが一般的な認識になりつつある。そこで、本シンポジウムでは、現在の環境問題に対する心理学的なアプローチの一つとして、人々の「価値観」という視点からの解決の可能性を検討し、未来世代を守るための方策について議論を行った。

次年度は、アジア地域の価値観の解明に向けて、ベトナムでの調査を予定している。さらに、これまでの調査結果を比較検討し、アジア諸地域の環境についての価値観の実態を複層的に検討する。



第2ユニット 2007年度活動報告

前年度に引き続き、アジア各国の価値意識調査を行った。調査対象地域は、中国と福岡であった。近年の中国大都市圏の経済発展状況を考慮に入れ、中国では、上海・杭州・蘇州の3地点で調査を行った。調査項目は、「環境問題の認識」、「自然観」、「世代観」、「科学観」などで構成されている。これら基本的な質問カテゴリーは各地域で共通しており、前年度のシンガポール調査を加えて、3カ国5地点での比較が可能となった。

さらに、本年度9月、日本心理学会との共催で公開講演を行った。「環境保護行動を促す説得的コミュニケーション」について、アリゾナ州立大学のRobert B. CIALDINI教授に最新の研究成果を紹介していただいた。本講演では以下の3点が明らかにされた。

(1) エネルギー使用者は、自身のエネルギー使用に果たしている社会的規範の役割を過小評価している。
(2) 社会的規範に基づいた理由を含む説得的コミュニケーションは、これまで用いられてきたコミュニケーションよりも効果がある。
(3) こうした社会的規範に基づくコミュニケーションは低コストであるにもかかわらず、あまり使われていない。

環境問題という「マクロ」な問題において、われわれの身近にいる他者の影響といった「ミクロ」な問題に注目する必要があることを、これら一連の実証研究は示唆している。

また、公開講演と同様に、日本心理学会との共催で公開シンポジウムを行った。「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を守るのか—」について、村田佳壽子氏（環境ジャーナリスト）、鄭全全氏（浙江大学教授）Victor SAVEGE氏（国立シンガポール大学准教授）、鄭躍軍氏（総合地球環境学研究所准教授）、大島尚（価値意識ユニット代表）から研究成果が報告され、討論が行われた。近年の環境問題は西洋的な価値観が引き起こしたと主張されることがある。一方、近年の環境問題についての議論は、経済的な発展を続けるアジアの国々をターゲットとして語られることが多くなっている。アジア諸国の持続的な発展のあり方が、当面の地球環境の行く末を左右するというのが一般的な認識になりつつある。そこで、本シンポジウムでは、現在の環境問題に対する心理学的なアプローチの一つとして、人々の「価値観」という視点からの解決の可能性を検討し、未来世代を守るための方策について議論を行った。

次年度は、アジア地域の価値観の解明に向けて、ベトナムでの調査を予定している。さらに、これまでの調査結果を比較検討し、アジア諸地域の環境についての価値観の実態を複層的に検討する。

また、公開講演と同様に、日本心理学会との共催で公開シンポジウムを行った。「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を守るのか—」について、村田佳壽子氏（環境ジャーナリスト）、鄭全全氏（浙江大学教授）Victor SAVEGE氏（国立シンガポール大学准教授）、鄭躍軍氏（総合地球環境学研究所准教授）、大島尚（価値意識ユニット代表）から研究成果が報告され、討論が行われた。近年の環境問題は西洋的な価値観が引き起こしたと主張されることがある。一方、近年の環境問題についての議論は、経済的な発展を続けるアジアの国々をターゲットとして語られることが多くなっている。アジア諸国の持続的な発展のあり方が、当面の地球環境の行く末を左右するというのが一般的な認識になりつつある。そこで、本シンポジウムでは、現在の環境問題に対する心理学的なアプローチの一つとして、人々の「価値観」という視点からの解決の可能性を検討し、未来世代を守るための方策について議論を行った。

次年度は、アジア地域の価値観の解明に向けて、ベトナムでの調査を予定している。さらに、これまでの調査結果を比較検討し、アジア諸地域の環境についての価値観の実態を複層的に検討する。

また、公開講演と同様に、日本心理学会との共催で公開シンポジウムを行った。「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を守るのか—」について、村田佳壽子氏（環境ジャーナリスト）、鄭全全氏（浙江大学教授）Victor SAVEGE氏（国立シンガポール大学准教授）、鄭躍軍氏（総合地球環境学研究所准教授）、大島尚（価値意識ユニット代表）から研究成果が報告され、討論が行われた。近年の環境問題は西洋的な価値観が引き起こしたと主張されることがある。一方、近年の環境問題についての議論は、経済的な発展を続けるアジアの国々をターゲットとして語られることが多くなっている。アジア諸国の持続的な発展のあり方が、当面の地球環境の行く末を左右するというのが一般的な認識になりつつある。そこで、本シンポジウムでは、現在の環境問題に対する心理学的なアプローチの一つとして、人々の「価値観」という視点からの解決の可能性を検討し、未来世代を守るための方策について議論を行った。

また、公開講演と同様に、日本心理学会との共催で公開シンポジウムを行った。「地球環境とアジアの価値観—われわれは未来世代を守るのか—」について、村田佳壽子氏（環境ジャーナリスト）、鄭全全氏（浙江大学教授）Victor SAVEGE氏（国立シンガポール大学准教授）、鄭躍軍氏（総合地球環境学研究所准教授）、大島尚（価値意識ユニット代表）から研究成果が報告され、討論が行われた。近年の環境問題は西洋的な価値観が引き起こしたと主張されることがある。一方、近年の環境問題についての議論は、経済的な発展を続けるアジアの国々をターゲットとして語られることが多くなっている。アジア諸国の持続的な発展のあり方が、当面の地球環境の行く末を左右するというのが一般的な認識になりつつある。そこで、本シンポジウムでは、現在の環境問題に対する心理学的なアプローチの一つとして、人々の「価値観」という視点からの解決の可能性を検討し、未来世代を守るための方策について議論を行った。

第3ユニット 2007年度活動報告

IPCC第4次報告書の結論が明確に示された。この報告書の中で、地球の平均温度は、20世紀に0.74度上昇し、地球環境への人為的原因がほぼ確定的であると記載されている。こうした地球環境問題に対して、最先端科学技術を駆使し、温暖化そのものを阻止する研究が急ピッチで進められている。また、温暖化ガス削減のために、現在の化石燃料に依存したライフスタイルを見直そうという議論も行われている。

しかし、たとえ温暖化ガスの削減目標が達成されたとしても、温暖化そのものを阻止することができるのかという問いの結論は出ておらず、その効果も保証されていない。また、そもそも「環境」に対して、私たちがどのようにアクセスすればよいのか、その指針も明確に取り出せてはいないと思われる。私たちを取り巻く「環境」が変化したとき、その変化にどのように対応し、対策を練っていくことができるのか。こうした環境問題の原理的場面で、「環境」へとアクセスするための有効な「環境デザイン」を現実社会に提示するという第3ユニットの課題が浮き彫りになる。

また、私たち自身が環境へとかかわる際、この「かかわり」そのものの変化を誘導する効果的な表現手段も考慮されるべきである。これだけ表現手段が豊かになった現在、文字情報だけで伝達を行うよりも、視覚的イメージや音楽等を用いる試みの導入は半ば必然である。それゆえ今年度は、障害者にとってのエコ・デザインを映像作品

品として制作した（「ホモ・エクササイズ 生き抜くことへの賛歌」）。問われているのは、人間の可能性を拡張するための環境設定とは何かであり、それをめぐるデザイン構想である。こうした作品では、建築家の荒川修作やダンサーの勅使川原三郎が日々行っている芸術的・身体的な果敢な踏み込みが、そのまま障害者の生きる世界に反映されるような場面を設定することが可能になる。これは、文字情報だけではとても伝えきれないものである。



この映像作品のシナリオ（河本英夫）が、研究の成果として、研究年報に掲載されている。そのほか、山田利明は、第3ユニットとして「環境デザインとしての風水説」を執筆し、中国における風水の由来および、それによる街づくりを参考に、現代においても受容可能な風水的な街づくりをデザイン化しようとしている。また、村上勝三は、利己的な意識を解体し、本来の個になることをつうじて環境問題へ寄与する構想を立てている。研究助手の稲垣諭は、「環境」概念に含まれる豊饒さと曖昧さにどのようなモードが含まれているのかを検討し、それにより、「環境とかかわる自己」の可能性を拡張する構想を準備している。

CO₂削減の緊急性とわれわれの対応

社会心理学科：今井芳昭

温室効果ガスの影響により地球が温暖化に向かっていることは、どうやら科学的に証明されてきているようである。日本においても亜熱帯地域の植物や昆虫が散見されつつあるというし、世界的には、氷河の後退や融解が報道されている。しかし、現在のわれわれに課せられた課題が、温室効果ガス、特に二酸化炭素（以下、CO₂）の排出量を今すぐに削減することをまだ多くの人が理解していないか、実行に移せていないようである。実際、工場の稼働率を低下させたとか飛行機の便数を航空会社が減らしたという話は聞こえてこない。CO₂削減は、すぐに経済の低迷を招くからであろう。

それに対応する一つの仕組みとして考え出されたのが、炭素相殺（カーボン・オフセット）である。自分が排出した分のCO₂を吸収する樹木を植林するための金額を支払う、あるいは、CO₂削減技術の開発のために寄付するというものである（例えば、東京-博多間を新幹線利用の場合1人当たり117円、羽田-福岡間を飛行機利用の場合517円支払うことになる）。最近では、地域や企業レベルでの排出量取引という形態も考え出されてきている。

しかし、いずれの方法もCO₂削減のために即効性があるわけではない。CO₂を十分吸収できるように樹木が生育するには、早くても20~30年かかるであろうし、CO₂削減技術の開発もすぐにはできないというものでもない。排出権売買においても、一旦売られた排出権がさらに転売されてしまうかもしれない。そうこうしているうちにCO₂削減に失敗し、臨界点を超過してしまうということになりかねない。

そこで大事なことは、現時点で実質的に、世界的規模でCO₂の排出量を削減していくことである。そのためには、Al・Gore氏が「不都合な真実」で指摘しているように、政府や地域、企業組織の取り組みは重要である。それと同程度に重要なのは、個人個人の対応であろう。その際に大事なことは、われわれの一般的な反応パターンを理解した上で、個人に働きかけていくことである。われわれは、往々にして不可能そうなこと、面倒なことを否認したり、過小評価したり、自分に都合のよいように合理化したりする。また、新技術が開発されたとなると、それならば自分はCO₂を排出しても大丈夫だとか、炭素相殺のためにお金を支払っているから思う存分CO₂を排出してもかまわないというような本末転倒な反応もしがちである。

したがって、今ならまだ地球温暖化を食い止めることは可能であることを多くの人に理解してもらい、「できる」という感覚をもってもらうことが重要である。エコロジカル・フットプリントは、そうした理解を促す試みの一つであろう（<http://www.ecofoot.jp>）。また、自分の周囲にいる人たちが大勢、CO₂削減のために努力しているから（例えば、冷房時の高い温度設定、車のアイドリング・ストップ、窓のこまめなブラインド操作）自分もそうしなくてはならないというように、CIALDINI博士がTIEPhの招待講演で指摘したように、CO₂削減行動が一つの社会的規範となるような雰囲気作りが重要だと考えられる。